

# 第30期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

株式会社アクセスグループ・ホールディングス

上記の事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.access-t.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)アクセスプログレス

(株)アクセスヒューマネクスト

(株)アクセスリード

#### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産

##### a 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年から50年
工具、器具及び備品	5年から15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

b ヘッジ対象

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	100,000千円
計	100,000千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	330,000千円
計	330,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 259,162千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項 普通株式 1,219,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年 12月27日 定時株主総会	普通株式	22,811千円	24.8円	2018年 9月30日	2018年 12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年 12月25日 定時株主総会	普通株式	35,984千円	利益剰余金	29.5円	2019年 9月30日	2019年 12月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達には主に事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に同業関連の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日のものであります。借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、新規取引先等の審査を行っており、営業債権については、取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、連結子会社において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、定期的に残高の管理や契約先の財政状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。また、当社グループでは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しするグループファイナンスを行い、資金の集中管理を強化しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,272,606	1,272,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	491,134		
(3) 電子記録債権	86,537		
貸倒引当金 ※ 1	△1,288		
	576,383	576,383	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,255	1,255	—
(5) 差入保証金	285,655	231,735	△53,919
資産計	2,135,900	2,081,980	△53,919
(6) 買掛金	244,986	244,986	—
(7) 短期借入金	760,000	760,000	—
(8) 未払法人税等	16,099	16,099	—
(9) 長期借入金 ※ 2	8,348	8,342	△5
負債計	1,029,433	1,029,427	△5

※ 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権は短期で決済されるため、時価は決算日における連結貸借対照表から貸倒見積額を控除した金額と近似していることから、当該金額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	金額
差入保証金	16,165

契約期間及び契約更新等の期間を合理的に算定することが困難な差入保証金については時価を把握することが困難と認められるため、(5) 差入保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,272,606	—	—	—
受取手形及び売掛金	491,134	—	—	—
電子記録債権	86,537	—	—	—
差入保証金	—	80,551	109,949	41,264
合計	1,850,278	80,551	109,949	41,264

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000	—	—	—	—	—
長期借入金	8,348	—	—	—	—	—
合計	768,348	—	—	—	—	—

**6. 1株当たり情報に関する注記**

- (1) 1株当たり純資産 1,009円52銭  
(2) 1株当たり当期純利益 1円82銭

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項ありません。

**8. その他の注記**

該当事項ありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年から50年
工具、器具及び備品	5年から15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 6 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段  
金利スワップ取引
- b ヘッジ対象  
借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避（キャッシュ・フローの固定）を目的として行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	100,000千円
計	100,000千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	330,000千円
計	330,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 138,918千円

### 3 保証債務

該当事項はありません。

### 4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	68,469千円
短期金銭債務	1,943千円
長期金銭債権	210,000千円
長期金銭債務	215,000千円

### 5 取締役・監査役に対する金銭債権債務

該当事項はありません。

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業収益	885,603千円
営業費用	6,871千円
営業取引以外の収入	4,150千円
営業取引以外の支出	2,325千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,526千円
貸倒引当金	30,286 //
役員退職慰労引当金	32,028 //
関係会社株式評価損	33,082 //
資産除去債務	17,388 //
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	47,604 //
その他	2,614 //
繰延税金資産小計	<u>167,531千円</u>
評価性引当額	<u>△165,093 //</u>
繰延税金資産合計	2,437千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アクセス プログレス	東京都 港区	80,000	プロモーション	(所有) 直接100%	債務被保証 役員の兼任 資金の援助 資金の受入 役務の提供	金融機関等に対する債務被保証(注)1	538,348	-	-
							割賦契約に対する債務被保証(注)2	11,764	-	-
							資金の貸付(注)3,9	6,153	長期貸付金	10,000
							資金の借入(注)3,9	13,076	長期借入金	-
							経営指導料(注)4	113,316	売掛金	18,092
							フォーラム使用料(注)5	58,764		
							事務所使用料(注)6	42,246		
							ITセンター利用料(注)7	24,396		
配当金の受領(注)8	35,000	-	-							

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アクセスヒューマネクスト	東京都港区	100,000	採用広報	(所有) 直接100%	債務被保証 役員の兼任 資金の受入 役務の提供	金融機関等に対する債務被保証 (注) 1	538,348	-	-
							資金の借入 (注) 3, 9	169,615	長期借入金	215,000
							経営指導料 (注) 4	136,380	売掛金	29,138
							フォーラム使用料 (注) 5	134,160		
							事務所使用料 (注) 6	57,117		
							ITセンター利用料 (注) 7	30,000		
							システム利用料 (注) 10	17,576		
配当金の受領 (注) 8	45,000	-	-							

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)アクセスロード	東京都港区	80,000	学校広報	(所有) 直接100%	債務被保証 役員の兼任 資金の援助 役務の提供	金融機関等に対する債務被保証 (注) 1	538,348	-	-
							資金の貸付 (注) 3, 9	275,384	長期貸付金	200,000
							貸付利息の受取	4,057	-	-
							経営指導料 (注) 4	83,785	売掛金	14,889
							フォーラム使用料 (注) 5	36,372		
							事務所使用料 (注) 6	37,133		
							ITセンター利用料 (注) 7	21,732		
システム利用料 (注) 10	12,564									

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の銀行借入について債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(注) 2. 設備の割賦未払金について債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(注) 3. 資金の貸付及び借入に係る取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(注) 4. 経営指導料については、グループ会社の経営指導に係る費用を勘案して決定しております。

(注) 5. フォーラム使用料については、フォーラムに係る費用を勘案し一定の基準に基づき決定しております。

(注) 6. 事務所使用料については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

- (注) 7. ITセンター利用料については、ITシステム関連の費用を勘案して決定しております。
- (注) 8. 受取配当金については、グループ会社の財務状況を勘案し一定の基準に基づき決定しております。
- (注) 9. 資金の貸付及び借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 10. システム利用料については、「アクセス就活」「アクセス進学」「アクセス日本留学」に関連する費用を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	1,025円43銭
(2) 1株当たり当期純利益	37円03銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。